

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/11/30	2017/12/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	22,724.96	22,819.03	23,382.15	2017/11/9	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	19,762.60	24,272.35	24,231.59	24,327.82	2017/11/30	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.54	112.17	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～ 米国税制改革法案の進展を受けて続伸～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+268.18円(+1.19%)、TOPIXが+15.97ポイント(+0.90%)となり、米国税制改革法案の進展を受けて続伸となりました。業種別(東証33業種)にみると、鉄鋼、保険業、その他金融業など26業種が上昇する一方、電気機器、非鉄金属、繊維製品など7業種が下落しました。週明け27日は、先々週末の米国株市場が上昇したことや円安ドル高が進んだことなどから上昇して始まったものの、中国株市場が下落して始まったことをきっかけに下落に転じました。翌28日も軟調に推移したものの、その後週末にかけては、①28日、米国の税制改革法案が上院予算委員会でも可決されたこと、②29日朝、北朝鮮が弾道ミサイルを発射し日本の排他的経済水域に落下させたものの、為替市場において円高の動きが一時的なものに留まったこと、③30日、税制改革法案に反対とみられていたマケイン上院議員が賛成の意向を示したことを受けて、法案が上院本会議で可決する可能性が高まったことなどから、反発する展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
12月4日	Mon	米国	製造業受注指数	10月 1.4%
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
12月5日	Tue	米国	貿易収支	10月 -435億ドル
		米国	ISM非製造業景況指数(総合)	11月 60.1
12月6日	Wed	欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ブリュッセル)	
		米国	ADP雇用統計	11月 235千人
12月7日	Thu	日本	景気先行CI指数	10月 106.4
		日本	景気一致指数	10月 116.2
12月8日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	11月 52.2
		日本	景気ウォッチャー調査先行き	11月 54.9
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月 261千人
		米国	失業率	11月 4.1%
12月9日	Sat	中国	ミンガン大学消費者信頼感指数	12月 98.5
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月 1.9%

決算発表予定 他	
日本	決算発表 : 12/4 ビジョン 12/8 積水ハウス
海外	決算発表 : 12/6 ブロードコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ 週末に米国雇用統計やSQを控え、ポジション整理に伴う利益確定売りが先行しやすい中、調整含みの展開～

今週の日本株市場は、①米国上下院でそれぞれの税制改革法案が可決されたこと、②世界的に景況感の改善が続いていること、③日銀が株価下落局面でETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入を行うスタンスに変更がないことなどから下値は限定的ながら、④週末に米国雇用統計や先物・オプションのSQを控え、ポジション整理に伴う利益確定売りが先行しやすいこと、⑤米国の上下院でそれぞれの税制改革法案が可決したものの、法案一本化には時間を要するとみていること、⑥11月の第2週以降、海外投資家が現物と先物を合わせて売り越し基調となる中、他に上値を追って株価を押し上げる投資主体が見当たらないことなどから、調整含みの展開を予想します。その他の注目材料として、日本では7日の景気動向指数や8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数や8日の雇用統計、中国では9日のCPIなどが挙げられます。

